

# 1. 企業集団の状況

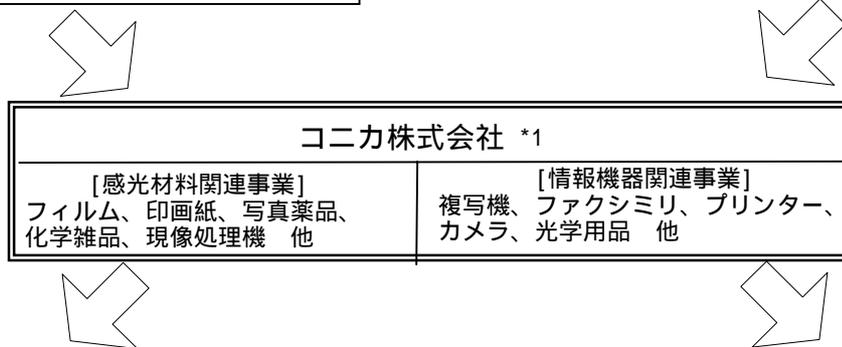
当社の企業集団は、当社および連結子会社75社ならびに非連結子会社18社、関連会社9社で構成されております。事業の系統図は次のとおりであります。

## [感光材料関連事業]

生産関係(国内)		
(株)コニカパッケージング		
(株)コニカケミカル		
コニカリプロ(株)		
(株)東邦化学研究所		
その他	非連結子会社	1社
	関連会社	1社
生産関係(海外)		
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.(タイ)		
その他	非連結子会社	1社
	関連会社	1社

## [情報機器関連事業]

生産関係(国内)		
(株)コニカオプトプロダクト *2		
(株)コニカミノルタサプライズ		
コニカテクノプロダクト(株) *1		
(株)コニカ電子 *1		
(株)セコニック		
生産関係(海外)		
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Manufacturing(H.K.) Ltd.(ホンコン)		
その他	連結子会社	1社
	非連結子会社	1社



## [感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカマーケティング(株) *3	コニカアイデーイメージング(株)	
コニカカラーイメージング(株)	(株)コニカ物流	
コニカメディカル(株)	コニカ総合サービス(株)	
共立メディカル(株)	コニカエンジニアリング(株)	
コニカメディックサービス(株)	コニカテクノサーチ(株)	
コニカグラフィックイメージング(株) *4		
日本アイデーシステム(株)		
その他	連結子会社	5社
	非連結子会社	4社
	関連会社	1社
販売・サービス関係(海外)		
Konica Photo Imaging, Inc.(米国) *5		
Konica Canada Inc.(カナダ)		
Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国)		
Konica Europe GmbH(ドイツ)		
Konica UK Ltd.(イギリス)		
Konica France S.A.S.(フランス) *6		
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール)		
その他	連結子会社	7社
	非連結子会社	5社

## [情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカビジネスマシン(株)		
コニカテクノ東京(株)		
コニカテクノ関西(株) *7		
(株)コニカサービス		
その他	連結子会社	11社
	非連結子会社	1社
	関連会社	3社
販売・サービス関係(海外)		
Konica Business Technologies, Inc.(米国) *8		
Konica Business Machines Europe GmbH(ドイツ) *9		
Konica Business Machines Deutschland GmbH(ドイツ) *9		
Konica Bureautique S.A.S(フランス) *10		
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.(イギリス)		
Konica Business Machines Italia S.p.A.(イタリア)		
Konica Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)		
Konica Capital EC (Holland) B.V.(オランダ)		
その他	連結子会社	11社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社

\*1コニカテクノプロダクト(株)は(株)コニカシステム機器、(株)コニカ電子、コニカ(株)の機器生産統括部門が平成14年10月1日に合併、設立されたものです。

\*2(株)コニカオプトプロダクトは(株)山梨コニカと(株)甲府コニカが平成14年4月1日に合併、設立されたものです。

\*3コニカマーケティング(株)はコニカカラー機材(株)を平成14年4月1日に吸収合併しました。

\*4コニカグラフィックイメージング(株)は、平成14年4月1日にコニカグラフィックシステムズ(株)から社名変更しております。

\*5Konica Photo Imaging, Inc.は平成15年4月1日にKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.に社名変更しております。

\*6Konica France S.A.S.は平成14年7月1日にKonica France S.A.から社名変更しました。

\*7コニカテクノ関西(株)は、平成14年9月1日に解散しました。

\*8Konica Business Technologies, Inc.は平成15年4月1日にKonica Business Technologies U.S.A., Inc.に社名変更しております。

\*9Konica Business Machines Deutschland GmbHは平成14年7月1日にKonica Business Machines Europe GmbHを営業譲受しました。

\*10Konica Bureautique S.A.S.は平成14年11月1日にKonica Bureautique S.A.から社名変更しました。

連結子会社  
非連結子会社(持分法適用)  
関連会社(持分法適用)

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は、「感動創造」で社会に貢献することを経営の基本理念としております。イメージングにおけるあらゆる分野をグループの事業領域と位置づけ、夢のあるクリエイティブな製品やサービスを提供し企業価値の向上を図り、株主満足、顧客満足、従業員満足を実現してまいりたいと考えております。

グローバル競争の激化、デジタル・ネットワーク化に伴う急速な市場構造の変化に対応し競争に勝ち抜くために、当社では、平成12年に経営のキーワードをSPEED（スピード）、ALLIANCE（提携）、NETWORK（ネットワーク）とする中期経営計画「SANプラン」を策定し、各事業のデジタル・ネットワーク化の促進、成長分野への経営資源の重点配分、コア技術の強化等事業ポートフォリオ経営を推進するとともに、他に先んじて経営機構の改革を積極的に進めてまいりました。本年4月1日には、当社が営む全事業を分社し、当社はこの分社会社の株式を保有する持株会社へ移行いたしました。分社して独立した事業法人は、4つの事業会社とグループ全体の間接業務の効率アップと専門性向上を目指した2つの共通機能会社です。個々の事業は事業環境に最適でスピーディーな事業経営を行い、競争力の徹底的な強化を図り、グループ全体では持株会社のもとに経営資源の最適配分、経営効率の向上、提携戦略の強化、大型新規事業の育成を進め、事業ポートフォリオ経営を実践し企業価値の最大化を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、今後も中期経営計画の推進により、経営上の効率性、収益性の改善及び財務体質の強化を図ってまいります。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上を図るために必要な内部留保資金を確保するとともに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを心がけております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を重要課題と認識しております。株式投資単位の引き下げにつきましては、現在の投資金額とこれに要する費用を考慮し、ミノルタ株式会社との株式交換と同時に1単元の株式の数を1,000株から500株へ引き下げること、本年の定時株主総会に付議いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は急速な進展を続けておりますが、一方で世界の主要地域の景気は、依然としてその回復感がつかめない状況です。このような環境の中で当社が勝ち抜くためには中期経営計画「SANプラン」で策定した方針に沿って、スピーディーに事業ポートフォリオ経営を推進することが重要と考えております。特に平成15年度は、初年度となる分社化・持株会社制による経営を確実に遂行すると同時に、ミノルタ株式会社との経営統合を着実かつスピーディーに実行し、早くその成果を発揮することが重要な課題と考えております。

### (5) ミノルタ株式会社との経営統合

当社の事業領域であるイメージング分野は、今後も成長が見込まれる大変有望な分野ですが、技術革新が進む中で世界の競合相手は強大化し、上位企業と中・下位企業との格差が拡大をしております。ミノルタ株式会社とは平成12年より情報機器事業の業務提携を進め、その成果も着実に現れてまいりました。この期間を通して両社の信頼も深まり、経営統合に発展させることにより情報機器事業分野だけでなく、光学事業やカメラ事業など他の分野でも両社の強みが更に発揮でき弱みが補完できる大変強い競争力を持った企業になると確信し、本年1月に当社1に対してミノルタ株式会社0.621とする交換比率をもって株式交換を行い経営統合することで合意いたしました。本日5月15日に株式交換契約書を締結し、8月5日の株式交換実施によりミノルタ株式会社は当社のグループに加わります。同時にコニカ株式会社はコニカミノルタホールディングス株式会社に社名を変更し引き続き持株会社としてグループを統括するとともに、更に10月にはグループ内の事業を再編・統合する予定です。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営の課題と認識し、経営の意思決定・監督と業務執行の機能分担を明確にし、それぞれの機能の強化を図ってまいりました。平成14年度より社外取締役制を導入するとともに取締役の任期を2年から1年といたしました。この改革を更に進めかつ経営の透明性を一層高めるために、本年6月には、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置する委員会等設置会社へ移行する予定です。指名委員会及び報酬委員会の委員の過半数は社外取締役から、監査委員会の委員は当社の執行役もしくは使用人を兼ねていない者で、かつ過半数は社外取締役から構成されることとなります。社外取締役の数は現在の2名から4名に増える予定ですが、8月のミノルタ株式会社との経営統合後も取締役の数は合計で12名の予定です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期における世界の主要地域の経済は、緩やかな回復の傾向を見せていたものの、米国、欧州では、年の半ばより景気の減速傾向が強まりました。その後は株安に加えイラク戦争の懸念で景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。我が国の経済も不良債権問題、株安など、先行きの不安から景気の低迷が続き、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当期の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ、124.17 円、118.89 円と前期に比べ米ドルは 1.1%の円安、ユーロは 8.6%の円安となりました。為替の影響もありましたが、連結売上高は、5,590 億円と前期比 194 億円の増収(3.6%増)となりました。

部門別に見ますと、外部顧客に対する売上高は、感光材料関連事業が 2,943 億円と前期比 60 億円の減収(2.0%減)、情報機器関連事業は 2,647 億円と前期比 255 億円の増収(10.7%増)となりました。当社の甲府事業場の医療用ドライフィルム新工場、神戸事業場の T A C フィルム第 2 工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加がありました。新製品等の売上高の大幅増加、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は 428 億円と前期比 132 億円の増益(44.7%増)となりました。経常利益は支払利息の減少などにより 324 億円と前期比 76 億円の増益(30.7%増)となりました。また、当期純利益は 163 億円と前期比 53 億円の増益(48.1%増)となりました。この結果、連結営業利益、経常利益及び当期純利益とも過去最高となりました。

##### 部門別状況

##### < 感光材料関連事業 >

(百万円)

	当期	前期	増減	前期比
外部売上高	294,319	300,401	6,082	98.0%
セグメント間 売上高	3,958	1,399	2,559	282.9%
売上高計	298,278	301,800	3,522	98.8%
営業利益	15,866	17,123	1,257	92.7%

##### (コンシューマーイメージング事業)

デジタルカメラの著しい伸長により写真市場は、従来の銀塩写真に加えてお客様のニーズにあわせてデジタル処理を行って編集・加工した写真やインクジェットプリンターを用いた出力など多様化してきました。当社では世界各地のデジタル化のスピードと市場のニーズに応じた地域戦略を重視しこの事業の永続的発展を目指しております。

国内市場は、デジタルカメラが最も普及した市場であり、カラーフィルムの需要は昨年に引き続き減少し印画紙もその影響をうけ、更に価格も下落するという大変厳しい環境でした。デジタル・ネットワーク化への対応として新製品の「コニカ デジタルミニラボシステム R1 スーパー」をはじめとして、ミニラボのデジタル機器への入れ替えが急速に進みました。またネットワーク関連では、店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE Box」を新発売し、既に開設済みのインターネットで受注する「コニカ オンラインラボ」とあわせて将来の成長が見込まれるデジタルフォト事業の拡大を目指します。海外では「コニカ CENTURIA SUPER」シリーズが欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002 - 2003」やその他の国でも「Film of the Year」を受賞するなど各国で高い評価を得ました。当社のシェアが高く銀塩フィルムの需要も伸びているアジア、ロシア地域は、特に重点市場と位置づけ経営資源を投入し、販売を強化しております。巨大市場である、ロシア、インド、中国の営業・技術サービス拠点の強化に努め、カラーフィルム、印画紙、ミニラボの販売は引き続き増加し、欧米での販売も堅調なことから国内市場の数量の落ち込みを補うことができました。

##### (メディカル&グラフィック事業)

デジタル・ネットワーク化の流れが大手病院施設から開業医に至るまでますます加速する中で、デジタル入出力機器の充実を図ってきました。当期はコンパクトなカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタル REGIUS Model 170」を発売しました。市場でその高画質とオープンネットワークの設計思想が支持され、機器の販売台数は国内海外ともに大幅に増加し、それにあわせてこれらの撮影装置で得た画像を出力するドライフィルムの販売も大幅に増加しました。先進国を中心に従来のウエットタイプのフィルムから高品

位なデジタル画像を出力するレーザーイメージャ用ドライフィルムへのシフトが進んでおり昨年4月に当社甲府事業場に新工場を設立しその生産を強化しました。更に将来は画像の入力システムから、画像管理、読影、出力電子カルテに加え病院経営まで含めた広範囲なコンサルティング事業への発展を視野に入れてまいります。

グラフィックイメージングの事業分野では国内の印刷フィルム市場の需要は景気の低迷、フィルムレス化の影響で数量が減少しております。その為に販売の一層の合理化、提案型販売を推進し収益力の強化を行っております。当社の優位性のあるカラープルーフ（校正）分野では新製品「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売しトップシェアを確保しております。海外も需要が減少しておりますが拡販が成果を結び、数量も増加し、米国、アジア、中東、オセアニアではトップグループのシェアを獲得しました。この結果全体でも数量が増加しました。

#### （インクジェット事業）

中期経営計画の中で、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として規模と収益性を見極めながら当社の中核となり得る新規事業に育てたいと考えています。製品化の完了したインクジェット用高級光沢紙のビジネスは当下半年よりコンシューマーイメージング事業に移管し国内外の販売を本格的に強化し数量も大幅に増加しました。業務用プリンターで使用するインクジェットのヘッドを含めたコア技術の開発は引き続きコニカテクノロジーセンター株式会社にて事業化のための育成を行っております。

#### （電子材料事業）

銀塩写真フィルムそのものの将来の需要拡大は見込めませんが、銀塩フィルムで培った技術を活かした光学機能を持ったフィルムを扱う電子材料事業は今後成長が予想されるために、その経営資源をこの事業にシフトさせ更に強化していきます。当期の液晶ディスプレイ市場はその用途によって違いはあるものの、国内外ともに回復に転じ当社の液晶偏光板用 TAC（トリアセチルセルロース）フィルムの数量は3割以上の増加となりました。更に付加価値の高い光学性能フィルムも販売を開始し薄膜タイプの TAC フィルムと併せ差別化を図っていきます。今後の需要の拡大に対応し当社神戸事業場に第2工場を建設し稼働を開始しました。

#### < 情報機器関連事業 >

	（百万円）			
	当期	前期	増減	前期比
外部売上高	264,721	239,170	25,551	110.7%
セグメント間 売上高	1,290	1,226	64	105.2%
売上高計	266,012	240,396	25,616	110.7%
営業利益	36,499	21,677	14,822	168.4%

#### （オフィスドキュメント事業）

オフィスドキュメント事業では、当社の強みである中高速のデジタル複合機の販売が大変好調で数量も増加し、過去最高の売上高となり営業利益も大幅に増加しました。次世代トナーと呼ばれる重合合法トナーの売上も着実に増加し、今春にはその生産能力を4倍にまで増強する体制が整いました。平成12年より開始したミノルタ株式会社との業務提携では、製品の相互供給、開発提携、重合合法トナー生産の合弁など、各分野においてその成果が着実に現れ当期の業績にも大きく貢献しました。一方で販売については両社で競合しており、開発・生産から販売に至るまで全ての分野で一貫して協力ができれば、その効果を遙かに大きくすることが出来ると考えました。今後市場の成長が期待される中高速複合機、カラー複写機、カラーレーザープリンター等の分野に、両社の強みを結集し業界のトップグループ入りを目指し、本年8月に経営統合するコニカミノルタグループの中核事業として相応しい強固な事業基盤を作ってまいります。

#### （オプトテクノロジー事業）

オプトテクノロジー事業は当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコアとする重要な戦略事業です。当期の光ピックアップレンズの市場は、上半期はDVDプレーヤーの価格の低下、ソフトの増加、中国市場の急進、またインドなど南西アジア向けのビデオCDの需要増により急増しましたが、下半期にはこれら製品の在庫も調整され正常化しました。

一方で比較的単価の高い記録型DVDも堅調に数量が伸び、当期のピックアップレンズの数量全体では前期比約5割の伸びとなりました。青紫レーザーを使用した次世代の光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け、圧倒的No.1の地位を確保するとともに生産能力の増強、生産技術力の強化でコストダウンを推進し収益力の向上を目指します。

VTR やデジタルカメラなどのレンズユニットの分野では、下半期より需要が急速に拡大しており、中国大連の生産子会社の工場拡張を決定しその準備を進めています。光ピックアップレンズで培った技術とデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして、携帯電話などにも搭載され急速に市場が拡大しているマイクロカメラユニットの事業に参入しました。今後は当社グループの優位性のある高画素化、高付加価値化を目指し開発の増強とともに生産能力の拡大を急ピッチで進め、オプトテクノロジー事業の成長の原動力となるよう強化を図っていきます。

### (カメラ&デジタルフォト事業)

フィルムカメラの減少とデジタルカメラの伸長は更に加速をしています。当期は、デジタルカメラの品揃えもフルラインアップで充実し「コニカ Digital Revio KD - 210Z / 310Z / 400Z / 500Z」及びカード型の「コニカ Revio C 2」と相次いで新製品を発売しました。特に 400 万画素、500 万画素などの高級モデルは市場で高く評価され、売上、利益ともに大きく貢献しました。

### 配当金

当期末の利益配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき 1 株当たり 5 円とさせて頂きたく存じます。尚、中間配当として同じく 5 円を実施しておりますので年間配当では 1 株当たり 10 円の予定です。

### 次期の見通し

次期の見通しとしましては世界の景気の先行きは依然として不透明ではありますが、前述の「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、スピーディーに事業ポートフォリオ経営及び経営統合を推進することにより下記の売上高、利益を達成する所存でございます。

(連結)

(億円)

	03年度		02年度実績		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2,900	8,770	2,789	5,590	104.0%	156.9%
営業利益	180	555	194	428	92.8%	129.7%
経常利益	160	455	130	324	123.1%	140.4%
当期純利益	60	210	67	163	89.6%	128.8%

(注) 通期の数値は、平成 15 年 8 月 5 日のミノルタ株式会社との経営統合を前提としたもので、当社の連結通期予想にミノルタ株式会社の連結下期予想を合算し、統合費用を折り込んだものを参考として記載しております。

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提としております。

US \$	1 1 5 円
EURO	1 2 0 円

### 次期の配当金

次期の配当金につきましては、統合後の企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続するため、中間、期末配当ともに 1 株当たり 5 円 (年間配当金 10 円) を予定しております。

## (2) 財政状態

当期の概況

< 財政状態 >

	当期	前期	増減
総資産 (百万円)	515,956	527,360	11,404
株主資本 (百万円)	181,019	171,226	9,792
1 株当たり株主資本 (円)	506.82	478.96	27.86
株主資本比率 (%)	35.1	32.5	2.6

\*前期と同じ方法により算定した当期の 1 株当たり株主資本は 506.50 円であります。

### (総資産)

総資産は、フリー・キャッシュ・フローの創出により有利子負債を 240 億円削減したことから、5,159 億円 (前期比 114 億円減) となりました。

### (株主資本)

株主資本は、順調に当期純利益が増加したことから、1,810 億円 (前期比 97 億円増) となり、1 株当たり株主資本は、506.82 円 (前期比 27.86 円増) となりました。また、株主資本比率は、総資産の圧縮、株主資本の増加により前期末の 32.5% から 35.1% に上昇しました。

< キャッシュ・フローの状況 >

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	66,437	48,125	18,312
投資活動による キャッシュ・フロー	37,328	39,496	2,168
計(フリー・キャッシュ・ フロー)	29,109	8,628	20,480
財務活動による キャッシュ・フロー	24,685	19,049	5,636

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは664億円(前期比183億円増)となりました。税金等調整前当期純利益は順調に増加し247億円(前期比97億円増)となり、減価償却費は284億円(前期比22億円増)となりました。売上債権減少等の運転資本の圧縮により資金収入は増加いたしました。また、法人税等支払額は109億円(前期比59億円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは373億円(前期比21億円増)のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出295億円によるものです。なお、主なものは、医療用ドライフィルム、液晶偏光板用TACフィルム、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは246億円(前期比56億円減)のマイナスとなりました。金融機関からの長期借入金の返済や社債の償還を実施した結果、当期末での借入金・社債残高は、前期末より240億円減少して1,520億円となりました。

以上の結果、為替換算差額2億円を減算して現金及び現金同等物は期首残高よりも42億円増加し、期末残高は518億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率(%)	29.6	30.9	32.5	35.1
時価ベースの株主 資本比率(%)	30.4	53.1	55.5	65.0
債務償還年数(年)	3.5	3.6	3.7	2.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	5.9	5.5	7.1	14.3

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

次期の見通し

< キャッシュ・フローの見通し >

次期は、平成15年8月5日のミノルタ株式会社との経営統合を前提とし、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、300億円の創出を見込んでおります。

## 4 . 連結財務諸表等

### (1)比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 13 . 4 . 1 至 14 . 3 . 31		当 期 自 14 . 4 . 1 至 15 . 3 . 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	539,571	100.0	559,041	100.0	19,469	3.6
売 上 原 価	309,633	57.4	321,381	57.5	11,747	3.8
売 上 総 利 益	229,937	42.6	237,660	42.5	7,722	3.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	200,328	37.1	194,804	34.8	5,523	2.8
営 業 利 益	29,609	5.5	42,855	7.7	13,245	44.7
営業外収益	( 10,061)	1.9	( 6,765)	1.2	( 3,295)	32.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	720		1,051		331	
持 分 法 投 資 利 益	-		310		310	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,340		5,403		3,937	
営業外費用	( 14,849)	2.8	( 17,181)	3.1	( 2,331)	15.7
支 払 利 息	6,668		4,484		2,184	
持 分 法 投 資 損 失	1,020		-		1,020	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,161		12,697		5,536	
経 常 利 益	24,820	4.6	32,438	5.8	7,618	30.7
特 別 利 益	( 461)	0.1	( 8,263)	1.5	( 7,801)	-
固 定 資 産 売 却 益	410		181		229	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50		0		49	
厚生年金基金代行部分返上益	-		8,081		8,081	
特 別 損 失	( 10,287)	1.9	( 15,973)	2.9	( 5,685)	55.3
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	4,499		3,294		1,205	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		12		12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,688		2,167		479	
関 係 会 社 整 理 損	2,451		-		2,451	
事業再編・整理損失引当金繰入額	-		5,637		5,637	
退職給付会計基準変更時差異	1,647		1,325		322	
厚生年金基金脱退特別掛金	-		543		543	
確定拠出年金移行に伴う費用	-		2,993		2,993	
税金等調整前当期純利益	14,994	2.8	24,728	4.4	9,734	64.9
法人税、住民税及び事業税	8,441		14,375		5,933	
法人税等調整額	4,576		6,195		1,618	
少数株主利益	69		172		103	
当 期 純 利 益	11,059	2.0	16,375	2.9	5,315	48.1

## (2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 ( 1 4 . 3 . 3 1 )		当 期 ( 1 5 . 3 . 3 1 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	( 309,602)	(58.7)	( 311,818)	(60.4)	( 2,215)	( 0.7)
現 金 及 び 預 金	47,359		51,876		4,516	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	137,224		129,212		8,011	
有 価 証 券	300		0		300	
た な 卸 資 産	102,348		98,848		3,499	
繰 延 税 金 資 産	12,963		22,759		9,796	
未 収 入 金	9,513		9,942		428	
そ の 他 の 流 動 資 産	7,713		5,925		1,788	
貸 倒 引 当 金	7,819		6,746		1,073	
固 定 資 産	( 217,757)	(41.3)	( 204,137)	(39.6)	( 13,620)	( 6.3)
有 形 固 定 資 産	( 156,061)	29.6	( 148,040)	28.7	( 8,021)	5.1
建 物 及 び 構 築 物	51,174		52,270		1,096	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	41,359		50,002		8,643	
土 地	19,335		18,672		663	
営 業 用 賃 貸 資 産	16,683		14,416		2,266	
そ の 他 の 固 定 資 産	27,509		12,678		14,830	
無 形 固 定 資 産	( 10,884)	2.1	( 10,646)	2.1	( 238)	2.2
投 資 そ の 他 の 資 産	( 50,811)	9.6	( 45,451)	8.8	( 5,360)	10.5
投 資 有 価 証 券	13,469		14,201		731	
長 期 貸 付 金	2,291		1,103		1,188	
長 期 前 払 費 用	5,604		5,268		336	
繰 延 税 金 資 産	18,826		14,343		4,483	
そ の 他 の 投 資	13,088		12,834		253	
貸 倒 引 当 金	2,469		2,300		168	
資 産 の 部 合 計	527,360	100.0	515,956	100.0	11,404	2.2

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	前 期 ( 14 . 3 . 31 )		当 期 ( 15 . 3 . 31 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(267,805)	50.8	(244,033)	47.3	( 23,771)	8.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	72,983		73,311		328	
短 期 借 入 金	111,741		90,592		21,149	
長期借入金(一年以内返済)	2,540		5,121		2,580	
社 債(一年以内償還)	15,354		5,054		10,300	
未 払 費 用	34,945		37,315		2,370	
未 払 法 人 税 等	6,539		9,913		3,373	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,242		1,148		94	
事 業 再 編 ・ 整 理 損 失 引 当 金	-		5,637		5,637	
そ の 他 の 流 動 負 債	22,457		15,939		6,518	
固 定 負 債	( 87,587)	16.6	( 88,679)	17.2	( 1,092)	1.2
社 債	32,246		27,192		5,054	
長 期 借 入 金	14,226		24,126		9,900	
長 期 未 払 金	-		8,204		8,204	
退 職 給 付 引 当 金	35,078		24,303		10,774	
そ の 他 の 固 定 負 債	6,036		4,852		1,184	
負 債 の 部 合 計	355,392	(67.4)	332,712	(64.5)	22,679	( 6.4)
少 数 株 主 持 分	741	( 0.1)	2,224	( 0.4)	1,482	(200.0)
資 本						
本 金	37,519	7.1	37,519	7.3	-	
資 本 剰 余 金	79,342	15.1	79,342	15.4	-	
利 益 剰 余 金	56,251	10.7	69,052	13.4	12,800	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	891	0.2	825	0.1	66	
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,659	0.5	5,309	1.0	2,650	
自 己 株 式	119	0.0	410	0.1	291	
資 本 の 部 合 計	171,226	(32.5)	181,019	(35.1)	9,792	( 5.7)
負債・少数株主持分及び資本合計	527,360	100.0	515,956	100.0	11,404	2.2

	( 前 期 )	( 当 期 )	( 増 減 )
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	292,587百万円	281,329百万円	11,258百万円
2. 受取手形割引高	100百万円	百万円	100百万円
3. 自己株式数	159,947株	581,224株	421,277株
(内訳)			
当社の保有する自己株式数	159,947株	399,141株	239,194株
持分法適用関係会社の保有する自己株式数	株	182,083株	182,083株

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期	増 減
	自 13. 4. 1 至 14. 3. 31	自 14. 4. 1 至 15. 3. 31	
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 79,342)	( 79,342)	
資 本 準 備 金 期 首 残 高	79,342	79,342	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	79,342	79,342	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 48,813)	( 56,251)	( 7,438)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	48,813	56,251	7,438
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 11,059)	( 16,375)	( 5,315)
当 期 純 利 益	11,059	16,375	5,315
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 3,621)	( 3,574)	( 46)
配 当 金	3,576	3,574	1
役 員 賞 与	45		45
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	56,251	69,052	12,800

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自13.4.1 至14.3.31	自14.4.1 至15.3.31
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,994	24,728
減価償却費	26,219	28,497
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,055	2,163
受取利息及び受取配当金	720	1,051
支払利息	6,668	4,484
有形固定資産除・売却損益(益：)	4,088	3,112
投資有価証券評価損	1,688	2,167
退職給付会計基準変更時差異	1,647	1,325
厚生年金基金代行部分返上益	-	8,081
厚生年金基金脱退特別掛金	-	543
確定拠出年金移行に伴う費用	-	2,993
関係会社整理損	2,451	-
事業再編・整理損失引当金繰入額	-	5,637
売上債権の増減額(増加：)	9,164	7,686
たな卸資産の増減額(増加：)	4,202	2,187
仕入債務の増減額(減少：)	13,349	3,337
未払消費税等の増減額(減少：)	1,405	155
その他の	5,609	4,991
小 計	59,205	80,552
利息及び配当金受取額	697	1,506
利息支払額	6,773	4,653
法人税等支払額	5,003	10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,125	66,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	41,616	29,545
有形固定資産の売却による収入	5,483	2,177
無形固定資産の取得による支出	-	3,669
貸付けによる支出	-	5,743
貸付金回収による収入	-	2,963
投資有価証券の取得による支出	216	706
投資有価証券の売却による収入	697	746
その他の投資にかかる支出	-	3,533
その他の	3,845	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,496	37,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減	22,986	19,551
長期借入れによる収入	8,223	16,000
長期借入金の返済による支出	33,512	3,300
社債の発行による収入	2,000	-
社債の償還による支出	15,150	15,354
少数株主からの増資による収入	-	1,300
自己株式の増減	19	204
配当金の支払額	3,576	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,049	24,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	904	206
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,515	4,216
現金及び現金同等物の期首残高	56,573	47,659
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	602	-
現金及び現金同等物の期末残高	47,659	51,876

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 7 5 社

主要会社名：コニカテクノプロダクト(株)、(株)コニカミノルタサブライズ、コニカビジネスマシン(株)、コニカグラフィックイメージング(株)、コニカマーケティング(株)、コニカメディカル(株)、(株)コニカケミカル、共立メディカル(株)、コニカカラーイメージング(株)、(株)コニカオプトプロダクト、(株)コニカパッケージング、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Europe GmbH、Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.

非連結子会社数... 1 8 社

非連結子会社の18社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 1 5 社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 3 社

主要会社名：(株)セコニック

なお、持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社6社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

##### ・ 厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「11.退職給付関係」に記載しております。

##### ・ 退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う損益等に与えた影響額については「11.退職給付関係」に記載しております。

#### 事業再編・整理損失引当金

事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

##### ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書について

は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

1 株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響額は軽微であります。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。